



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 ヤマノホールディングス
コード番号 7571 URL <https://www.yamano-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

上場取引所 東

(氏名) 山野 義友
(氏名) 岡田 充弘
TEL 03-3376-7878
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,837	0.5	100	66.2	102	64.4	28	
2023年3月期	13,904	5.5	297	5.9	286	8.2	173	71.1

(注) 包括利益 2024年3月期 55百万円 (%) 2023年3月期 200百万円 (227.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	0.83		2.3	1.1	0.7
2023年3月期	4.98		13.9	3.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,647	1,223	14.1	35.08
2023年3月期	9,357	1,331	14.2	38.18

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,223百万円 2023年3月期 1,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	209	9	806	2,243
2023年3月期	108	219	129	2,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		1.50	1.50	52	30.1	4.2
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		29.1	

注. 配当の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	1.2	260	157.8	230	125.2	120		3.44

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社灯学舎、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	35,830,058 株	2023年3月期	35,830,058 株
期末自己株式数	2024年3月期	954,469 株	2023年3月期	956,869 株
期中平均株式数	2024年3月期	34,874,192 株	2023年3月期	34,873,189 株

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,059	10.0	105	66.1	274	6.1	58	72.0
2023年3月期	7,845	6.7	312	43.2	292	16.6	207	89.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	1.66	
2023年3月期	5.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	6,928		1,284		18.5		36.82	
2023年3月期	7,370		1,305		17.7		37.42	

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,284百万円 2023年3月期 1,305百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料を速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、個人消費は回復基調が続き、社会経済活動の正常化が緩やかに進みました。一方で、不安定な国際情勢の中、世界的な原材料やエネルギー価格の高騰に加えて、円安の影響による物価上昇、人手不足による人件費の上昇等が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、2022年5月にグループ入りした学習塾を運営する東京ガイダンス株式会社及び同年6月にグループ入りしたリユース事業を展開する株式会社OLD FLIPが期初より売上に貢献しました。さらに、2023年12月には、教育事業として3社目となる学習塾を運営する株式会社灯学舎の株式を取得し、当期は第4四半期から業績に寄与しました。一方で、教育事業及びその他事業を除く既存事業は減収となりました。売上構成比の高い和装宝飾事業については、当初、コロナ禍後の本格的な回復を下期以降に見込んでいましたが、物価上昇に伴う消費者心理の低下等で顧客単価が減少し、売上高は前年を下回りました。また、利益面については、教育事業の増収効果はあったものの、和装宝飾事業の減収により、前年を下回りました。なお、コロナ禍で抑制されていた採用や人材教育・研修等に積極的に取り組むことで、サービス力の向上を目指し、組織基盤の一層の強化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績については、売上高は138億37百万円（前期比0.5%減）となりました。また、営業利益は1億円（前期比66.2%減）、経常利益は1億2百万円（前期比64.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失については、株式会社OLD FLIPに係るのれんの減損損失34百万円、不採算店舗の減損損失33百万円の計上等により、28百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1億73百万円）となりました。

なお、営業利益につきまして、前期は販管費の一部を特別損失「新型コロナウイルス感染症による損失」へ振替計上しており、前期の特別損失振替前の営業利益40百万円から60百万円の増加となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・美容事業

美容事業においては、指名制度の導入やメニュー提案等の強化に努めた結果、顧客単価は上昇いたしました。一方で、前期に実施した不採算店舗の閉鎖により、来店客数の減少等の影響があり、売上高は19億31百万円（前期比1.5%減）となりました。損益面では、広告媒体の見直しによる広告費の削減等を進めましたが、売上の減少の影響に加え、従業員の採用及び育成強化による人件費等の増加もあり、セグメント利益は6百万円（前期比69.7%減）となりました。

美容事業では、引き続き、一人当たり生産性の向上や来店客数回復への取り組みの強化、業態・ブランドごとの広告宣伝見直し等を実行し、効果的な顧客獲得に努めてまいります。また、付加価値の高いメニュー提案を強化するとともに、店舗業態の転換や新業態への展開の検討を継続して推進し、収益の拡大を図ってまいります。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、来店客数および合同大型展示販売会の来場者数は増加いたしました。一方で、当初、コロナ禍後の本格的な回復を下期以降に見込んでいましたが、物価上昇が続く中、消費者心理の低下により顧客単価が低下し、売上高は95億79百万円（前期比2.5%減）となりました。損益面では、売上高の減少に加え、採用強化による採用費及び人件費の増加、販売施策の強化による販促費の増加等もあり、セグメント利益は1億38百万円（前期比53.3%減）となりました。

和装宝飾事業では、新しいツールを活用した社員教育を導入し、商品知識の向上、顧客サービス力の強化に向け取り組んでおります。また、時代に沿った店頭商材の導入や「前楽結び着方教室」を通じたきものファン層の拡大を推進するとともに、着る機会の提供として「きもの会」を各店舗、各エリアで積極的に開催しております。引き続き、お客様へのソフトと価値の提供を強化し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

・DSM事業

DSM事業においては、経営基盤の整備等を図っておりますが、販売員や顧客の高齢化により依然厳しい状況が続いております。今期は前期に拠点の統廃合を実施した影響や販売員稼働数の低下等もあり、売上高は8億68百万円（前期比8.2%減）となりました。損益面においてもコスト管理強化の推進は継続しておりますが、売上高減少による売上総利益の減少は補えず、セグメント損失は49百万円（前期はセグメント損失9百万円）となりました。

DSM事業では、引き続き顧客数を増やすための紹介キャンペーンの実施や休眠顧客の深耕開拓に努めるとともに、提案商品や動員企画の見直しを図り、収益改善に努めてまいります。

・教育事業

教育事業においては、株式会社マンツーマンアカデミーの安定した学習塾運営による増収に加え、2022年5月付で連結子会社に加わった東京ガイダンス株式会社が期初より寄与するとともに、2023年12月付で新たに株式会社灯学舎がグループ入りいたしました。その結果、売上高は11億50百万円（前期比22.2%増）となりました。損益面では、株式会社マンツーマンアカデミー、東京ガイダンス株式会社がともに順調に推移したことで、セグメント利益は94百万円（前期比116.8%増）と大きく伸ばいたしました。

教育事業では、「スクールIE」のブランド特色を活かし、他社との差別化を図るとともに、キャリアアップ研修の充実やさまざまな育成プログラムなど人材育成にも注力し、さらなる顧客満足度向上に繋げ、安定的な収益確保に努めてまいります。なお、株式会社灯学舎は2月決算であるため、当期は第4四半期から連結業績に含まれています。

・その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付け教室の運営収益に加え、2022年6月付で連結子会社化した、リユース事業を営む株式会社OLD FLIPの業績が期初より寄与し、売上高は3億7百万円（前期比31.0%増）となりました。一方で、損益面については物価上昇による物流費や仕入単価等の上昇があり、セグメント損失は69百万円（前期はセグメント損失40百万円）となりました。

なお、株式会社OLD FLIPにつきましては、本日公表の「特別損失並びに繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」に記載の通り、将来の回収可能性について見直しを行い、のれんの減損処理を実施いたしました。リユース事業については、コスト構造の見直しによる運営費の抑制、仕入業者の拡充、キャンペーン販売やインターネットを活用した集客力の強化を図り、収益の改善に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7億10百万円減少し86億47百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億87百万円減少、商品が22百万円減少、投資有価証券が18百万円減少、繰延税金資産が55百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億2百万円減少し74億23百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が65百万円増加し、短期借入金が2億90百万円減少、一年以内返済予定長期借入金が91百万円減少、長期借入金が2億45百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少し12億23百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失計上による利益剰余金28百万円、配当52百万円、その他有価証券評価差額金26百万円の減少によるものです。

なお、セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

・美容事業

美容事業の総資産は5億21百万円（前期比15.5%減）となりました。

これは主に、前期に美容事業を営む子会社の株式会社ヤマノプラスへ当社美容事業を譲渡したことにより発生していた、当社に対する未収入金が90百万円減少したことのほか、有形固定資産が25百万円減少、長期未収入金が11百万円増加したことなどによるものです。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業の総資産は46億6百万円（前期比9.9%減）となりました。

これは主に、現金及び預金が2億68百万円減少したことや、グループ預け金が2億15百万円減少、敷金保証金が20百万円減少したことなどによるものです。

・DSM事業

DSM事業の総資産は1億44百万円（前期比13.0%減）となりました。

これは主に、売掛金が7百万円減少し、未収入金が12百万円減少、敷金保証金が2百万円減少したことによるものです。

・教育事業

教育事業の総資産は5億41百万円（前期比30.7%増）となりました。

これは主に、株式会社灯学舎を子会社化したことにより、現金及び預金が1億18百万円増加、有形固定資産が13百万円増加、敷金保証金が11百万円増加したことによるものです。

・その他の事業

その他の事業の総資産は9億16百万円（前期比5.8%減）となりました。

これは主に、売掛金が12百万円減少、グループ預け金が23百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億87百万円減少し22億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億9百万円（前期は1億8百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益33百万円、仕入債務が2億9百万円増加、棚卸資産が22百万円減少、前受金が71百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は9百万円（前期は2億19百万円の支出）となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入55百万円、有形固定資産の売却による収入14百万円、連結範囲の変更を伴う連結子会社株式取得による収入48百万円、敷金及び保証金の差入による支出36百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、8億6百万円（前期は1億29百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額2億90百万円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出9億43万円、配当金の支払額52百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限が解消され、株価上昇や賃上げ率の高さなど、コロナ禍で激減した外出型消費の回復が期待されます。一方で、不安定な国際情勢による原材料やエネルギー価格の高止まりや円安の影響による物価上昇、また、小売業の人手不足の状況は長期化すると見られ、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くと想定しています。

当社グループは、今後の基本戦略として、本日付で「中期経営計画～Tsunageru2027～」を発表しました。本計画の策定に当たっては、当社グループの果たすべき使命であるミッションを「豊かさと彩りあるライフスタイルを創造し続けます」とし、2030年をゴールとしたビジョンを「従業員が投資したくなる会社へ」と定めました。当社が持続的な成長していくためには、お客様から選ばれ続ける会社でなければなりません。その前提として、日々、お客様やお取引先様と接し、当社の状況を一番理解している従業員が、まず、投資したくなるような会社にならないといけないという思いが、このビジョンに込められています。2030年ビジョンの実現に向けた本中期経営計画の位置付けは「経営基盤のさらなる充実を図る」とし、重点事項については、①人的資本をより活かす経営、②既存事業の収益安定化、③資本コストや株価を意識した経営としています。各事項の注力する取り組みは以下の通りです。

①人的資本をより活かす経営

「多様な人財の活躍と有機的な結びつきで生産性の向上につなげる」とし、その実現に向けた組織風土と成長環境の改革を、グループ横断で進めていく。

②既存事業の収益安定化

「全ての事業で店舗運営における課題を解決し、生産性の向上につなげる」とし、その実現に向けて、グループ一体となって取り組みを進めていく。

③資本コストや株価を意識した経営

収益性の改善、資本効率化、I R活動の強化とし、株価水準の向上を目指していく。

本中期経営計画においては、以下の通り、2027年3月期の目標を掲げて取り組んでまいります。

<利益計画>

既存事業とM&Aの両輪による利益成長を図り、売上高は175～185億円、EBITDAは7～8億円を目指す。

<財務目標>

事業収益力を高め、株主資本コストを上回るROEの実現を目指す。各目標数値は、EBITDAマージン5.0%以上、エクイティスプレッド7.0%以上 (ROE 15.0%、株主資本コスト 8.0%)、PBR2.5倍以上とする。

既存事業での次期の取り組みについては、美容事業においては、不採算店舗の閉鎖、出店地域の特性にあわせた店舗業態の転換、新メニューの導入等によるサービス単価の向上を図り、収益力の強化を図ってまいります。和装宝飾事業においては、不採算店舗の閉鎖を実施する一方、ソフト戦略である「きもの会」・「前楽結び着方教室」の開催数・規模拡大によるきものファンの増加、新商品開発や商品提案力の強化を推進してまいります。DSM事業においては、休眠顧客の掘り起こしおよび新規顧客開拓に努め、収益改善に取り組んでまいります。教育事業においては、「スクールIE」ブランドの特色を活かし、他社差別化を図るとともに、市場規模が縮小しているエリアにおいてはオンラインでの教育コンテンツ充実を推進してまいります。これ等の諸施策の推進に加え、新たにグループ入りした株式会社灯学舎の寄与により、売上高の拡大を図ってまいります。

投資コストについては、和装宝飾事業において、今年度下期に販売管理システムリプレイス費用を見込むとともに、各部門においては、稼ぐ力の源泉である接遇力、提案力を強化するために、人財の採用・教育・研修関連コストの増加を見込んでおります。慢性的な人財不足の対策としては、中期経営計画の重点事項の骨子の一つである「人的資本をより活かす経営」を進めることで、従業員が主体的に仕事に取り組み、個々の能力を発揮できる仕組みと環境の整備を図り、一人ひとりの生産性の向上を推進してまいります。

以上を踏まえ、2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高140億円、営業利益2億60百万円、経常利益2億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億20百万円、EBITDA3億70百万円を見込んでおります。なお、当社グループにおきましては、重視する経営指標として、2025年3月期より売上高、営業利益、経常利益、当期純利益に加え、営業活動における収益及び費用を考慮した企業のキャッシュフローを重要視する観点からEBITDA(営業利益と減価償却費(のれんに係る償却費を含む)の合算額)を取り入れることといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は現在日本に限定されており、海外での活動に重要性がないことから当面は日本基準を採用することとしております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,477	2,732,021
売掛金	2,561,415	2,551,663
商品	1,360,317	1,338,134
貯蔵品	115	188
その他	247,684	255,047
貸倒引当金	△11,737	△11,836
流動資産合計	7,477,272	6,865,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	733,006	741,757
減価償却累計額	△475,934	△494,764
建物及び構築物(純額)	257,071	246,992
工具、器具及び備品	204,934	208,970
減価償却累計額	△181,249	△190,570
工具、器具及び備品(純額)	23,684	18,399
土地	40,211	36,511
リース資産	79,777	88,791
減価償却累計額	△61,677	△72,850
リース資産(純額)	18,099	15,940
有形固定資産合計	339,068	317,844
無形固定資産		
のれん	325,161	338,298
ソフトウェア仮勘定	-	10,800
その他	19,289	14,812
無形固定資産合計	344,450	363,911
投資その他の資産		
投資有価証券	151,713	132,716
長期貸付金	37,790	6,948
繰延税金資産	135,210	79,897
敷金及び保証金	832,797	831,500
その他	62,341	71,173
貸倒引当金	△23,316	△22,048
投資その他の資産合計	1,196,535	1,100,188
固定資産合計	1,880,054	1,781,944
資産合計	9,357,326	8,647,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,234	964,886
電子記録債務	575,810	719,643
短期借入金	1,630,000	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	504,704	413,580
未払金	512,046	585,469
前受金	1,262,236	1,196,582
未払法人税等	61,823	10,317
賞与引当金	115,163	28,524
役員賞与引当金	7,550	-
株主優待引当金	5,829	5,650
資産除去債務	6,030	19,539
その他	321,010	275,981
流動負債合計	5,901,440	5,560,174
固定負債		
長期借入金	1,707,164	1,462,113
長期未払金	44,467	20,043
退職給付に係る負債	23,398	22,655
役員株式給付引当金	31,894	33,061
繰延税金負債	-	2,135
資産除去債務	295,299	288,921
その他	22,320	34,531
固定負債合計	2,124,543	1,863,461
負債合計	8,025,984	7,423,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	178,374	178,374
利益剰余金	1,263,088	1,181,355
自己株式	△91,702	△91,497
株主資本合計	1,359,760	1,278,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,418	△54,706
その他の包括利益累計額合計	△28,418	△54,706
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,331,342	1,223,527
負債純資産合計	9,357,326	8,647,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,904,554	13,837,294
売上原価	6,809,879	6,800,844
売上総利益	7,094,674	7,036,449
販売費及び一般管理費	6,796,729	6,935,598
営業利益	297,945	100,851
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,099	2,584
助成金収入	4,314	6,169
受取和解金	-	15,396
その他	12,471	9,670
営業外収益合計	19,886	33,820
営業外費用		
支払利息	21,565	21,990
障害者雇用納付金	3,400	3,850
その他	5,965	6,693
営業外費用合計	30,931	32,534
経常利益	286,900	102,138
特別利益		
固定資産売却益	4,988	7,190
雇用調整助成金	160,921	-
その他	6,100	-
特別利益合計	172,010	7,190
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	278	59
減損損失	32,166	68,004
新型コロナウイルス感染症による損失	257,529	-
店舗閉鎖損失	5,555	7,742
その他	14,537	-
特別損失合計	310,068	75,806
税金等調整前当期純利益	148,842	33,522
法人税、住民税及び事業税	79,365	14,530
法人税等調整額	△104,279	47,825
法人税等合計	△24,914	62,355
当期純利益又は当期純損失(△)	173,757	△28,833
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	173,757	△28,833

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	173,757	△28,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,183	△26,288
その他の包括利益合計	27,183	△26,288
包括利益	200,940	△55,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,940	△55,121
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,000	165,976	1,124,427	△99,303	1,221,099	△55,601	△55,601	—	1,165,498
当期変動額									
剰余金の配当			△35,096		△35,096				△35,096
減資	△20,000	20,000			—				—
親会社株主に帰属する 当期純利益			173,757		173,757				173,757
自己株式の処分		△7,601		17,291	9,690				9,690
株式給付信託による 自己株式の取得				△9,690	△9,690				△9,690
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						27,183	27,183	—	27,183
当期変動額合計	△20,000	12,398	138,661	7,601	138,661	27,183	27,183	—	165,844
当期末残高	10,000	178,374	1,263,088	△91,702	1,359,760	△28,418	△28,418	—	1,331,342

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,000	178,374	1,263,088	△91,702	1,359,760	△28,418	△28,418	—	1,331,342
当期変動額									
剰余金の配当			△52,899		△52,899				△52,899
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△28,833		△28,833				△28,833
株式給付信託による 自己株式の処分				205	205				205
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△26,288	△26,288	—	△26,288
当期変動額合計	—	—	△81,733	205	△81,527	△26,288	△26,288	—	△107,815
当期末残高	10,000	178,374	1,181,355	△91,497	1,278,233	△54,706	△54,706	—	1,223,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,842	33,522
減価償却費	61,572	57,005
減損損失	32,166	68,004
のれん償却額	47,624	62,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,371	△1,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,718	△90,236
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,550	△7,550
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,890	△743
受取利息及び受取配当金	△3,099	△2,584
支払利息	21,565	21,990
雇用調整助成金	△160,921	-
有形固定資産除却損	278	59
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,988	△7,190
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,024	13,598
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32,344	22,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,681	209,485
前受金の増減額 (△は減少)	△127,354	△71,526
その他	△104,124	△25,356
小計	△217,011	282,711
雇用調整助成金の受取額	174,118	-
利息及び配当金の受取額	2,588	4,582
利息の支払額	△21,403	△21,511
法人税等の支払額	△46,800	△56,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,508	209,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,318	△32,946
有形固定資産の売却による収入	4,988	14,330
無形固定資産の取得による支出	△4,646	△42,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△245,171	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	41,633	48,762
貸付けによる支出	△200	△524
貸付金の回収による収入	1,018	31,576
敷金及び保証金の差入による支出	△33,405	△36,637
差入保証金の回収による収入	59,124	55,396
その他	△10,865	△12,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,842	9,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320,000	△290,000
長期借入れによる収入	640,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△407,576	△943,941
自己株式の売却による収入	-	205
自己株式の取得による支出	△9,690	-
自己株式の処分による収入	9,690	-
配当金の支払額	△34,803	△52,558
その他	△7,247	△20,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,628	△806,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△457,978	△587,456
現金及び現金同等物の期首残高	3,288,706	2,830,727
現金及び現金同等物の期末残高	2,830,727	2,243,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取地代家賃」(前連結会計年度1,632千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」(前連結会計年度2,233千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」(前連結会計年度△87,730千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の一部の取締役及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下、「BBT制度」という。)を導入しております。なお、2021年6月29日開催の第35期定時株主総会決議により、当該制度に係る報酬枠を設定しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、その退任時に保有するポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は33,710千円、株式数は393,000株であります。また、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は33,504千円、株式数は390,600株であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

教育事業子会社の取得

当社は、2023年11月15日開催の取締役会において、株式会社灯学舎の株式を取得することを決議し、2023年12月1日付で取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社灯学舎
事業の内容 学習塾の経営

② 企業結合を行った主な理由

教育事業の発展拡大のため

③ 企業結合日

2023年12月1日

④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社灯学舎

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社灯学舎議決権の100%を取得したためであります。

(2) 当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、被取得企業の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、被取得企業の企業結合日を2023年12月1日としており、当連結会計年度において2023年12月1日から2024年2月29日までの期間の業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	75,000千円
取得原価		75,000

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 12,700千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん 88,023千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	134,548千円
固定資産	33,226
資産合計	167,775
流動負債	95,326
固定負債	85,472
負債合計	180,799

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「和装宝飾事業」、「DSM事業」、「教育事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「美容事業」は、美容室、ネイルサロンの経営を行っております。「和装宝飾事業」は、呉服、和装小物、宝飾品、時計、毛皮等の販売を行っております。「DSM事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「教育事業」は学習塾の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,960,801	9,666,752	946,437	941,560	13,515,552
その他の収益(注4)	—	154,629	—	—	154,629
外部顧客への売上高	1,960,801	9,821,382	946,437	941,560	13,670,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	—	—	11
計	1,960,812	9,821,382	946,437	941,560	13,670,193
セグメント利益又は損失(△)	20,501	297,285	△9,022	43,699	352,464
セグメント資産	616,795	5,114,096	166,335	414,383	6,311,610
その他の項目					
減価償却費	8,563	30,759	21	5,308	44,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,019	42,399	214	980	49,613

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	234,372	13,749,924	—	13,749,924
その他の収益(注4)	—	154,629	—	154,629
外部顧客への売上高	234,372	13,904,554	—	13,904,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,085	6,096	△6,096	—
計	240,457	13,910,650	△6,096	13,904,554
セグメント利益又は損失(△)	△40,153	312,311	△14,365	297,945
セグメント資産	973,385	7,284,996	2,072,330	9,357,326
その他の項目				
減価償却費	1,402	46,055	15,516	61,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,975	53,588	—	53,588

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及び着物着付教室の運営事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,365千円には、のれんの償却額△46,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用31,684千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,072,330千円には、セグメント間債権の相殺消去等△1,796,752千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,869,093千円及び棚卸資産の調整額△10千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,931,371	9,422,702	868,881	1,150,264	13,373,220
その他の収益(注4)	—	157,001	—	—	157,001
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,931,371 104	9,579,704 —	868,881 —	1,150,264 —	13,530,222 104
計	1,931,475	9,579,704	868,881	1,150,264	13,530,326
セグメント利益又は損失(△)	6,216	138,769	△49,129	94,745	190,601
セグメント資産	521,017	4,606,901	144,742	541,539	5,814,201
その他の項目					
減価償却費	5,473	28,215	—	5,003	38,691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,165	21,197	—	3,733	28,095

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	307,072	13,680,292	—	13,680,292
その他の収益(注4)	—	157,001	—	157,001
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	307,072 5,106	13,837,294 5,210	— △5,210	13,837,294 —
計	312,178	13,842,504	△5,210	13,837,294
セグメント利益又は損失(△)	△69,371	121,229	△20,378	100,851
セグメント資産	916,303	6,730,505	1,916,657	8,647,162
その他の項目				
減価償却費	2,311	41,003	16,002	57,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,629	30,724	29,243	59,968

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及び着物着付教室の運営事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,378千円には、のれんの償却額△57,949千円、各報告セグメントに配分していない全社費用36,708千円、棚卸資産の調整額△0千円及びセグメント間取引消去864千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,916,657千円には、セグメント間債権の相殺消去等△1,623,409千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,540,078千円及び棚卸資産の調整額△10千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,764	18,289	192	4,920	—	—	32,166

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,906	12,053	—	8,875	42,169	—	68,004

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	2,079	—	—	38,739	6,805	—	47,624
当期末残高	—	—	—	280,925	44,235	—	325,161

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	52,671	10,208	—	62,879
当期末残高	—	—	—	338,298	—	—	338,298

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	38円18銭	35円8銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	4円98銭	△0円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は393,000株であります。

また、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は390,600株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(千円)	173,757	△28,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	173,757	△28,833
期中平均株式数(千株)	34,873	34,874

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,331,342	1,223,527
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,331,342	1,223,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	34,873	34,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2024年6月27日付予定)

① 代表者取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動

(退任予定取締役)

氏名	異動前	異動後
文字 孝一	取締役常務執行役員 和装宝飾事業本部長	常務執行役員 和装宝飾事業本部C00
橘 眞吾	取締役常務執行役員 きもの事業本部長	常務執行役員 きもの事業本部C00
高田 陽一	取締役常務執行役員 株式会社すずのき代表取締役社長	常務執行役員 株式会社すずのき代表取締役社長

③ 監査役の変動

(新任監査役候補)

氏名	異動前	異動後
田中 博明	お客様相談室副室長	常勤監査役
福原 竜一	—	監査役 (社外監査役)

(退任予定監査役)

氏名	異動前
金木 俊明	常勤監査役
福原 弘	監査役 (社外監査役)